

(6)行政・社会の仕組みづくり

市民活動支援事業

400千円

(担当:地域振興課)

市民活動団体が地域の課題解決のため自ら提案・実施する事業を公募し、助成を行うことにより、市民ニーズに対する満足度を高めるとともに、市民活動の自主性の向上を図ります。

新

基幹システム更新事業

69,309千円

(担当:企画財政課)

大竹市役所における基幹システムの更新について、これまでのクライアントサーバー方式からクラウド方式によるシステム導入を進めます。事業費抑制のため、システムのカスタマイズを極力少なくし、標準パッケージを適用させます。

総合行政ネットワークサービス (LGWAN)やデータセンター活用による基幹情報の安全性及び保全性の確保を図ります。

土地開発公社経営健全化対策

19,463千円

(担当:監理課)

土地開発公社が保有する土地の簿価上昇抑制のため、債務保証対象土地等に係る借入金の利子補給を行います。

土地造成支援事業

381,774千円

(担当:企画財政課)

大竹工業団地に立地した工場に賦課される固定資産税額に相当する額の26.5%と従来支援分(95,800千円)及び土地造成特別会計に関連のある土地売払収入の一部を大願寺地区土地造成事業の円滑な推進のため土地造成特別会計へ繰り出します。